

独立行政法人 国立女性教育会館 開館40周年記念誌



40th



独立行政法人
国立女性教育会館
National Women's Education Center

独立行政法人 国立女性教育会館 開館40周年記念誌 ダイジェスト版

もくじ

あいさつ	1
1. これまで(40年)の沿革	2
2. この10年の出来事	6
3. 主催事業の変遷	16
4. 利用状況	20
5. 館長・理事長歴代名簿、施設配置等 ..	21

あいさつ



独立行政法人
国立女性教育会館理事長
内海 房子

国立女性教育会館(NWEC)は、昭和52(1977)年に国立としては唯一の、成人女性のための社会教育施設として設立されました。平成13(2001)年に独立行政法人となり、女性教育に関するナショナルセンターとして、今年度で40周年を迎えることができました。これも会館創設から今日まで、多くの関係各位のご支援ご協力の賜物と、心から感謝申し上げます。

開館当時から40年経った今日では、敷地内の木立も立派に成長し、豊かな自然のなか、開館以来、400万人を超える方々にご利用いただいております。

この間、当会館では、研修、調査研究、広報・情報発信、国際貢献の4つの事業を有機的に連携させ、これまでに蓄積した様々な資源を活用しつつ、地方自治体、企業や大学を始めとする教育機関や全国の女性たちとの連携・ネットワークを構築し、男女共同参画社会の実現を目指してきました。

平成20(2008)年6月には「女性アーカイブセンター」が開設され、男女共同参画社会の形成に顕著な業績を残した女性・全国的な女性団体や、女性教育・男女共同参画施策等に関する史・資料を収集し、整理・保存・活用するとともに、関係機関との連携・協力を図っています。

また、平成27(2015)年7月からは、宿泊・研修施設等の管理・運営を分離し、選定された事業者が公共施設等運営権が設定される、独立採算事業としての運営事業「PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」制度を導入しました。これによりさらなる利用者のサービス向上、利便性の向上に努めております。

現在、我が国では、少子高齢化が進み、人口減少社会といわれています。このような社会の多様性と活力を高め、経済が力強く発展していくために、男女共同参画の推進はあらゆる分野において重要かつ喫緊の課題となっています。

また、平成27(2015)年12月に閣議決定された第4次男女共同参画基本計画では、男女共同参画におけるNWECの役割について明記されています。

今後も女性の活躍をより一層推進するため、男女共同参画の推進機関として、充実・深化した事業の展開をより積極的に取り組んでいく所存です。皆様方の一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

これまで(40年)の沿革(昭和52年～平成8年)

国立女性教育会館の出来事

1977

- 文部省の附属機関として国立婦人教育会館設置(庶務課、事業課)
- 受入事業開始
- 開館式
- 研修事業開始
- 「会館だより」創刊



開館式(S52.11.12)



受入事業開始

1978

- 情報交流課設置
- 会館ボランティア登録開始
- 体育館・屋内プール完成

1979

- 日本家屋・茶室完成
- 婦人教育国内研修事業受入開始
- 「婦人教育情報」創刊
- 情報図書室開室

1982

- 開館5周年



開館5周年記念事業(S57.11.10～30)



「図書目録」「雑誌目録」
「NWEC Newsletter」創刊

1984

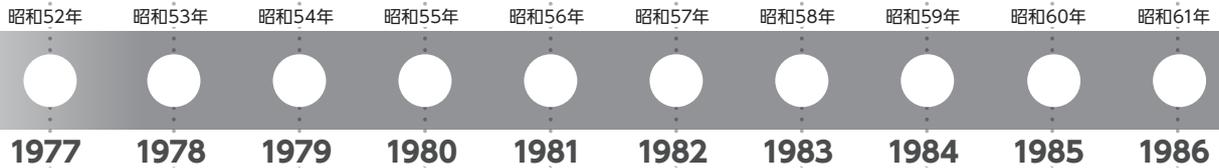
- 「NWEC Newsletter」創刊



「会館だより」「婦人教育情報」
創刊

1985

- 情報協力者会議「婦人教育情報センター基本構想」報告



国際的状況

「国連婦人の10年」(1976～1985)

1979

- 国際児童年
- 「女子差別撤廃条約」採択

1980

- 「後期行動プログラム」

1985

- 「国連婦人の10年」ナイロビ世界会議「ナイロビ将来戦略」

国内の動き

1977

- 「国内行動計画」策定

1981

- 「国内行動計画後期重点目標」
- 「中教審答申」

1985

- 「男女雇用機会均等法」公布
- 「臨教審答申」
- 「女子差別撤廃条約」批准

1986

- 婦人問題企画推進本部拡充：構成を全府省庁に拡大、婦人問題企画推進有識者会議開催

1987

- 開館10周年
- 利用者100万人を超える
- 婦人教育情報センター開所



延べ利用者100万人達成の日の利用団体



婦人教育情報センター開所

1991

- オンライン情報検索サービス開始



オンライン情報検索サービス開始

1993

- 事業課に研究員配置
- 科学研究費補助金取扱規程が規定する「研究機関」に
- パソコン通信システム「WINET-BBS」導入



事業課に研究員配置

1994

- 国立婦人教育会館将来構想検討委員会「国立婦人教育会館の将来について」報告



ホームページを公開

1995

- 「国立婦人教育会館研究紀要」創刊
- ホームページをインターネットで公開

1996

- 利用者200万人を超える
- 愛称を「ヌエック」に決定



正面玄関に愛称「ヌエック」を公開



会館利用者延べ200万人達成

昭和62年 昭和63年 平成元年 平成2年 平成3年 平成4年 平成5年 平成6年 平成7年 平成8年

1987 1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996

1990

- 国連婦人の地位委員会拡大期

1994

- 国際家族年

1995

- 第4回世界女性会議

1996

- 男女共同参画ビジョン

1987

- 「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定

1988

- 文部省生涯学習局設置

1991

- 「新国内行動計画（第一次改定）」
- 「育児休業法」公布

1994

- 総理府男女共同参画室設置
- 男女共同参画審議会設置（政令）
- 男女共同参画推進本部設置

1995

- 「育児休業法」改正（介護休業制度の法制化）

1996

- 男女共同参画推進連携会議（えがりてネットワーク）発足
- 「男女共同参画2000年プラン」

これまで(40年)の沿革(平成9年~平成29年)

国立女性教育会館の出来事

1997

- 開館20周年
- WINET情報 創刊(平成10年3月)



森田文部政務次官を迎えて開館20周年記念式典

1998

- ホームページからWINETデータベース、研修室・宿泊室予約状況等を公開(平成11年1月)

1999

- 又エック女性情報ニュースシステム(WinetCASS)公開(平成12年3月)



又エック女性情報ニュースシステム(WinetCASS)公開

2000

- 名称を「国立女性教育会館」と改称(平成13年1月)
- 特別展示開催(平成12年8、11月)

2001

- 「独立行政法人国立女性教育会館」設立
- 国立女性教育会館運営委員会設置(平成13年8月第1回委員会開催)



「独立行政法人国立女性教育会館」設立門標除幕式

2002

- 研究国際室設置



女性情報ポータル「Winet(ウイネット)」公開

2005

- 女子栄養大学と連携協定締結
- 日本女子体育大学と連携協定締結
- 統計活動奨励賞(日本統計協会)受賞

2006

- 女性情報ポータル「Winet」公開
- 韓国両性平等教育振興院と交流・協力協定締結
- 利用者300万人を超える
- 韓国女性開発院と研究交流・協力協定締結



韓国女性開発院と研究交流・協力協定締結

平成9年 平成10年 平成11年 平成12年 平成13年 平成14年 平成15年 平成16年 平成17年 平成18年

1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006

第1期中期目標期間(H13~17)

第2期中期目標期間(H18~22)

国際的状況

1999

- 第43回国連婦人の地位委員会で「女子差別撤廃条約の選択議定書」採択

2000

- 国連特別総会「女性2000年会議」開催(ニューヨーク)
- 「政治宣言及び成果文書」採択
- 国連ミレニアム開発目標宣言
- ILO母性保護条約の改定案採択

2001

- 「人種主義・人種差別・外国人排斥およびそれに関連する世界会議」開催(ダーバン)

2003

- 第29回国連女子差別撤廃委員会(日本政府報告に対する最終コメント)間接差別、女性に対する暴力、トラフィッキング(人身取引)マイノリティ女性・婚外子差別の問題を指摘

2005

- 国連女性の地位委員会49会期(北京+10)宣言と決議を採択(ニューヨーク)

2006

- 東アジア男女共同参画担当大臣会合開催

男女共同参画基本計画

男女共同参画基本計画(第2次)

1997

- 「男女雇用機会均等法」改正
- 「介護保険法」公布

1998

- 「労働基準法」改正(1999施行)(深夜・休日・時間外労働における女性就業規制撤廃)

1999

- 「男女共同参画社会基本法」公布・施行
- 「少子化対策推進基本方針」決定
- 「児童買春・児童ポルノ処罰法」公布・施行

2000

- 「児童虐待防止法」公布・施行
- 「ストーカー規制法」公布・施行

2001

- 内閣府に男女共同参画会議、男女共同参画局設置
- 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行
- 第1回男女共同参画週間
- 閣議決定「仕事と子育ての両立支援策の方針について」

2002

- 「健康増進法」交公布(2003施行)
- アフガニスタンの女性支援に関する懇談会

2004

- 「配偶者間における暴力防止及び被害者の保護に関する法律」一部改正公布・施行
- 「刑法等の一部を改正する法律」公布
- 人身取引対策に関する関係省庁連絡会議において「人身取引対策行動計画」を策定

2005

- 「女性の再チャレンジ支援プラン」策定
- 「次世代育成支援対策推進法改正」公布・施行

2006

- 男女共同参画推進本部決定「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」
- 「男女雇用機会均等法」改正

2003

- 内閣府男女共同参画推進本部決定「女性のチャレンジ支援策の推進について」
- 「次世代育成支援対策推進法」公布・施行
- 「少子化社会対策基本法」公布・施行

国内の動き

2007

- 開館30周年
- 女性アーカイブの構築開始

2008

- 女性アーカイブセンター開設
- 「家庭教育・次世代育成支援指導者研修」開始
- 女性デジタルアーカイブシステム公開
- フィリピン大学機構との連携協定締結

2009

- 中国延辺大学との連携協定締結
- 「女性情報アーキスト入門講座」(現・アーカイブ保存修復研修)開始



埼玉大学との連携協定締結

2010

- 研修棟、宿泊棟等の大規模改修工事
- カンボジア王国女性省との連携協定締結
- 埼玉大学との連携協定締結
- 「女性関連施設相談員研修」開始
- 「NWECC実践研究」創刊



女性関連施設相談員研修

2011

- 女性情報ポータルWinetリニューアル、英語版公開
- 国立大学における男女共同参画状況データベース公開

2012

- 「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」開始
- 地域別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」開始
- NWECC災害復興支援女性アーカイブ公開

2013

- 「男女共同参画推進フォーラム」開始
- 「女子大生キャリア形成セミナー」(現・女子大生キャリア形成セミナー) 試行実施
- 利用者400万人を超える

2014

- 「若年男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究」開始
- 国立女性教育会館リポジトリ公開
- 「学習オーガナイザー養成研修」試行実施

2015

- 公共施設等運営事業(PFI事業) 制度導入
- 「男女共同参画の教育・学習支援に関する調査研究」実施
- 「女性情報ナビゲーション」リニューアル
- 放送大学とオンライン授業科目についての協定締結



NBS・大妻連携協定

2016

- (株)ヌエックベストサポート、大妻嵐山中学校・高等学校との連携協定締結
- 「NWECCグローバルセミナー」開始

2017

- 男女共同参画推進フォーラムにて「40周年記念シンポジウム」開催
- 開館40周年



40周年記念シンポジウム

目標期間(H18~22)

第3期中期目標期間(H23~27)

第4期中期目標期間(H28~)

平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 平成29年

2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017

2009

- ESCAP「北京行動綱領」実施に関するハイレベル政府間レビュー会合

2010

- 国連「北京+15」記念会合

2011

- UNWomen正式発足

2012

- 「第1回女性に関するASEAN閣僚級会合」開催

2013

- APEC「女性経済フォーラム」開催

2015

- 国連「北京+20」記念会合
- 第3回国連防災会議(仙台)、「仙台防災枠組」採択
- UNWomen日本事務所開設
- 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)採択(目標5:ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う)

2008

- 「女性の参画加速プログラム」策定

2010

- APEC第15回女性リーダーズネットワーク(WLN)会合東京開催
- 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための行動指針」改定

2012

- 「女性の活躍促進による経済活性化行動計画」策定
- 「子ども子育て関連3法」成立
- 「国立女性教育会館の在り方に関する検討会報告」公表
- 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」閣議決定

2014

- 「パートタイム労働法」改正
- 「女性のチャレンジ応援プラン」策定
- 「国立女性教育会館における政策実施機能強化するための関係府省と連携しての運営・組織体制の在り方について」公表

2016

- 「女性の活躍推進のための開発戦略」策定
- 「育児・介護休業法」及び「男女雇用機会均等法」等の改正
- 「女性の能力開花のためのG7行動指針」及び「女性の理系キャリア促進のためのイニシアティブ(WINDS)」に合意

2009

- 「男女共同参画シンボルマーク決定
- 「育児・介護休業法」改正

2011

- 「東日本大震災復興基本法」公布・施行
- 「日本再生の基本戦略」閣議決定
- 「社会保障・税一体改革大綱」閣議決定

2013

- 「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」公表
- 「改正ストーカー規制法」施行
- 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」改正
- 「次世代育成支援対策推進法」改正

2015

- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」公布
- 「女性・平和・安全保障に関する行動計画」策定
- 「子ども子育て支援法」改正

男女共同参画基本計画(第3次)

男女共同参画基本計画(第4次)

この10年の出来事



NWEC 開館 30 周年記念国際シンポジウム
「時代を拓くアジアの女性リーダー」



「女性の理工系進路選択支援に関する調査研究」報告書



ぼらんていあ雪月花全国交流フォーラム
(NWEC ボランティア 30 周年記念事業)



「国別研修ナイジェリア」

平成
19
年度
(2007)

- 平成 19 年 4 月 「人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究」開始（～平成 20 年度）
「女性の理工系進路選択支援に関する調査研究」実施
- 9 月 「国別研修ナイジェリア」実施
- 11 月 開館 30 周年記念事業（国際シンポジウム、国際フォーラム）開催
開館 30 周年記念ウォーキングコース設置
- 平成 20 年 3 月 NWEC ボランティア 30 周年記念事業実施



「人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究」参考資料



女性アーカイブセンター展示室開設



「男女共同参画統計データブック2009」刊行



女性デジタルアーカイブシステム



フィリピン大学機構と学術協力に関する協定を締結



- 平成 20 年 4 月 「地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究」開始（～平成 21 年度）
- 「人間の安全保障と人身取引－エンパワーメント視点からのアプローチ」開始（～平成 22 年度）
- 5 月 家庭教育・次世代育成支援指導者研修（～平成 24 年度）
- 6 月 女性アーカイブセンター開設
- 10 月 女性デジタルアーカイブシステム公開
- 平成 21 年 3 月 フィリピン大学機構と学術協力に関する協定を締結

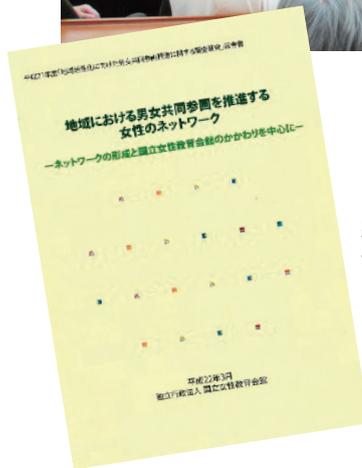
この10年の出来事



中国延辺大学女性研究センターと交流・協力協定を締結



交流学習会議



「地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究」報告書

女子中高生夏の学校



「女性情報アーキビスト入門講座」
(現・アーカイブ保存修復研修)

平成 21 年度 (2009)

- 平成 21 年 4 月 「人身取引の防止のための教育・啓発と連携方策に関する調査研究」開始
(～平成 22 年度)
- 5 月 中国延辺大学女性研究センターと交流・協力協定を締結
- 8 月 女子中高生夏の学校に保護者・教員プログラム新設
- 11 月 国別研修タイ「人身取引に関する日タイ合同ワークショップ」開始(～平成 23 年度)
- 平成 22 年 2 月 「女性情報アーキビスト入門講座」(現・アーカイブ保存修復研修)開始



カンボジア王国女性省と交流と協力に関する協定を締結



パッケージ貸出サービスの利用例



大学・研究機関のための
男女共同参画推進研修



「NWE C実践研究」創刊

平成
22
年度
(2010)

- 平成 22 年 4 月 カンボジア王国女性省と交流と協力に関する協定を締結
 埼玉大学との連携授業開始
 「男女共同参画の視点に立った地域全体で取り組む次世代育成支援事業に関する調査研究」実施
 「経済的自立につながる女性の課題解決型地域活動に関する調査研究」開始（～平成 24 年度）
 「女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究」開始（～平成 24 年度）
- 6 月 女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修に「地方公共団体コース」を新設
 「大学・研究機関のための男女共同参画推進研修」(現・大学等における男女共同参画推進セミナー)開始
 女性教育情報センター図書のパッケージ貸出開始
- 9 月 埼玉大学と連携協定を締結
- 10 月 「女性関連施設相談員研修」開始
- 11 月 「男女共同参画交流特別週間(らんざん交流ウィーク)」開始（～平成 24 年度）
 研修棟・宿泊棟等の大規模改修工事
- 平成 23 年 2 月 「NWE C 実践研究」創刊
- 3 月 女性教育情報センター前にグループ学習スペースを整備
 「交流学习会議」開始

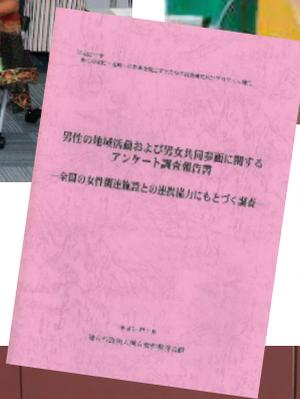
この10年の出来事



アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー



「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」報告書



男女共同参画統計学習パネル



男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修

平成
23
年度
(2011)

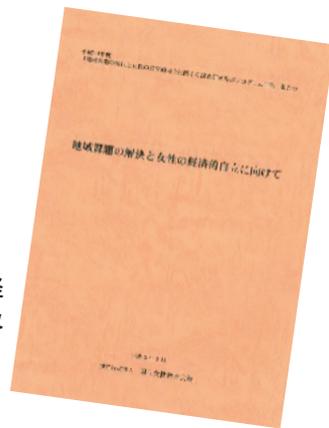
- 平成 23 年 4 月 「女性関連施設に関する調査研究」開始（～平成 27 年度）
- 「地域課題の解決と女性の経済的自立に関する調査研究及びプログラム開発」開始（～平成 24 年度）
- 「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」開始（～平成 24 年度）
- 「外国人女性の困難等への支援に関する調査研究」開始（～平成 25 年度）
- 「男女共同参画統計に関する調査研究」開始（継続中）
- 「地域の男女共同参画の取組を核とした移民女性のエンパワーメントと支援に関する研究」開始（～平成 26 年度）
- 5 月 「国立大学における男女共同参画状況データベース」公開
- 7 月 内海房子理事長就任
- 10 月 「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」開始（～平成 27 年度）
- 「NEWC 国際シンポジウム」開始（～平成 27 年度）
- 11 月 「男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修」（～平成 25 年度）
- 平成 24 年 3 月 女性情報ポータル Winet 英語版公開



企業を成長に導く女性活躍促進セミナー



「男性の家庭教育・家庭への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」情報サイト



「地域課題の解決と女性の経済的自立に関する調査研究及びプログラム開発」報告書



「女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究—複合キャリア形成過程とキャリア学習—」事例集(科学研究費補助金)



地域別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」
(国際協力機構受託事業)

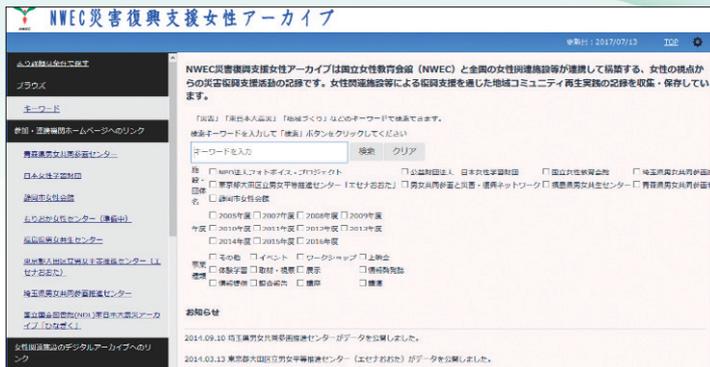
平成
24
年度
(2012)

- 平成 24 年 4 月 「米国・日本・韓国・フィリピンの女性リーダーの学際的知的交流プログラム」を女性政策研究センターと共同でハワイで開催
「女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究—日中韓の比較から—」開始(～平成 26 年度)
- 8 月 国立女性教育会館の在り方に関する検討会報告
- 10 月 地域別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」開始(～平成 26 年度)
- 12 月 「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」開始
- 平成 25 年 3 月 NWEC 災害復興支援女性アーカイブを公開
「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」情報サイト「男女共同参画と男性」開設

この10年の出来事



女子大生キャリア形成セミナー



NWEC 災害復興支援女性アーカイブ



男女共同参画推進フォーラム



国連婦人の地位委員会 (CSW) 早わかり



「男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究」ハンドブック



ダイバーシティ推進リーダー会議

平成
25
年度
(2013)

- 平成 25 年 4 月 「大学等における男女共同参画に関する調査研究」開始（～平成 26 年度）
- 「男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究」実施
- 「東南アジアにおける男女共同参画政策の比較研究」開始（～平成 27 年度）
- 「日本女性のミニコミデーデータベース」をリポジトリで公開
- 8 月 「男女共同参画推進フォーラム」開始
- 11 月 NWEC 災害復興支援女性アーカイブと国立国会図書館東日本大震災アーカイブが連携を開始
- 12 月 「女子大生キャリア形成セミナー」(現・女子大学生キャリア形成セミナー) 試行的に実施(平成 26 年度より正式に開始)

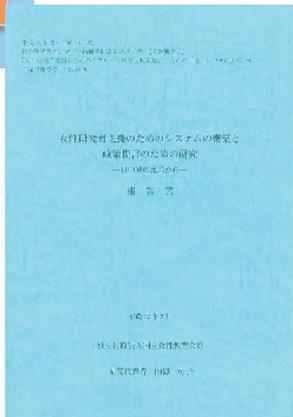


「大学等における男女共同参画に関する調査研究」実践ガイドブック



国立女性教育会館リポジトリ

「女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究—日韓の比較から—」報告書 (科学研究費補助金)



女性関連施設相談員研修



学習オーガナイザー養成研修

平成
26
年度
(2014)

- 平成 26 年 4 月 「若年男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究」開始 (～平成 27 年度)
- 国立女性教育会館リポジトリの公開開始
- 10 月 国立国会図書館サーチと女性デジタルアーカイブシステムとの連携を開始
- 平成 27 年 1 月 「学習オーガナイザー養成研修」 試行的に実施 (平成 28 年度より正式に開始)

この10年の出来事



課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進セミナー」
(国際協力機構受託事業)



女性情報ナビゲーション



「女性関連施設に関する調査研究」報告書



PFI事業開始記念コンサート

地域における男女共同参画推進リーダー研修
〈女性関連施設・地方自治体・団体〉



平成
27
年度
(2015)

- 平成 27 年 4 月 「男女共同参画の教育・学習支援に関する調査研究」実施
- 7 月 公共施設等運営事業 (PFI 事業) 開始
- 9 月 「大学等における男女共同参画イベント情報」ページ開設
- 10 月 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進セミナー」実施
- 12 月 「第7回アジア太平洋地域における開発とジェンダーフォーラム」(主催 韓国女性政策
研究院)で調査研究成果を報告
- 放送大学とオンライン授業科目についての協定締結
- 平成 28 年 3 月 「女性情報ナビゲーション」リニューアル



「平成 27 年度・28 年度
男女の初期キャリア形成
と活躍推進に関する調査」
報告書



「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」
記者説明会



地域連携による女性活躍推進の実践
持続可能な地域づくりに活かす行政
と民間のつながり



40周年記念シンポジウム



NWEC グローバルセミナー

平成
28 年度
(2016)
&
29 年度
(2017)

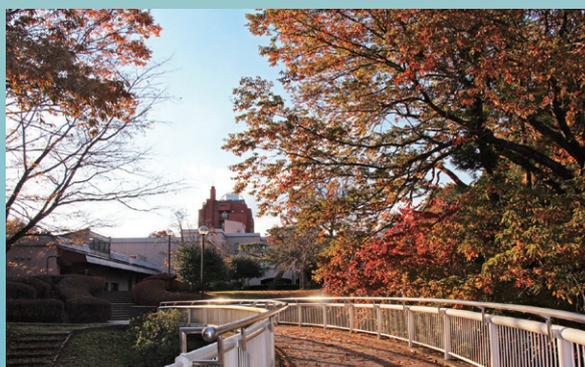
- 平成 28 年 4 月 「eラーニングによる教育・学習支援に関する調査研究」開始
- 「女性教員の活躍推進に関する調査研究」開始
- 「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」開始
- 10 月 「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」開始
- 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」開始
- 11 月 「持続的開発のためのジェンダーに配慮した教育」(主催 韓国両性平等教育振興院)で会館事業について報告
- 12 月 「NWEC グローバルセミナー」開始
- 平成 29 年 8 月 男女共同参画推進フォーラムにて「40 周年記念シンポジウム」開催
- 11 月 開館 40 周年

主催事業の変遷（平成20年度～29年度）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
研修・交流事業	女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修		女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修		
			大学・研究機関のための男女共同参画推進研修	大学職員のための男女共同参画推進研修	大学等における男女共同参画
	家庭教育・次世代育成支援指導者研修	家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー		家庭教育・次世代育成支援指導者研修	
	女性のキャリア形成支援推進研修			男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修	
					企業を成長に導く女性活躍促
	女子中高生夏の学校				女子中高生夏の学校
	配偶者からの暴力等に関する相談員研修		女性関連施設相談員研修		
	配偶者からの暴力被害者支援セミナー			配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ	
	男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム		男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム (NWEC フォーラム)		
教育・学習支援事業		女性情報アーキビスト入門講座		女性情報アーキビスト養成研修	
				大学生を対象とした男女共同参画の視点に立った多様なキャリア	
			男女共同参画交流特別週間（らんざん交流ウィーク）		
			交流学习会議		
	NWEC 男女共同参画プログラム				



平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		地域における男女共同参画推進リーダー研修<女性関連施設・地方自治体・団体>		
推進セミナー				
男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修「女性のためのハッピーキャリア大研究」				
女子大学生キャリア形成セミナー				
	学習オーガナイザー養成研修			
進セミナー				
ダイバーシティ推進リーダー会議				
男女共同参画推進フォーラム				
			アーカイブ保存修復研修	
ア教育の推進				



主催事業の変遷（平成20年度～29年度）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調査研究事業	女性関連施設に関する調査研究	男女共同参画推進拠点としての女性関連施設に関する調査研究		女性関連施設に関する調査研究	
			経済的自立につながる女性の課題解決型地域活動に関する調査研究	地域課題の解決と女性の経済的自立に関する調査研究及びプログラム開発	
			男女共同参画の視点に立った地域全体で取り組む次世代育成支援事業に関する調査研究		
				男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発	
	地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究				
	男女共同参画に関する統計の調査研究	男女共同参画の推進に向けた統計の活用に関する調査研究		男女共同参画統計に関する調査研究	
	人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究	人身取引の防止のための教育・啓発と連携方策に関する調査研究			
			外国人女性の困難等への支援に関する調査研究		
国際連携	アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー			アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダー	
	女性の教育推進セミナーⅡ				
	国別研修<ナイジェリア>				
		国別研修<タイ> 「人身取引に関する日タイ合同ワークショップ」			国別研修<ミャンマー、ベトナム>
					地域別研修「アジア諸国にお
	女性のエンパワーメント国際フォーラム			NWECC国際シンポジウム	
		女性研究者のエンパワーメントと新領域に向けた日米シンポジウム			



平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		男女共同参画の教育・学習支援に関する調査研究	eラーニングによる教育・学習支援に関する調査研究	
大学等における男女共同参画に関する調査研究				
			女性教員の活躍推進に関する調査研究	
男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究	若年男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究		男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究	
セミナー			アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー	
ける人身取引対策協力促進セミナー」		課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」		
			NWECグローバルセミナー	



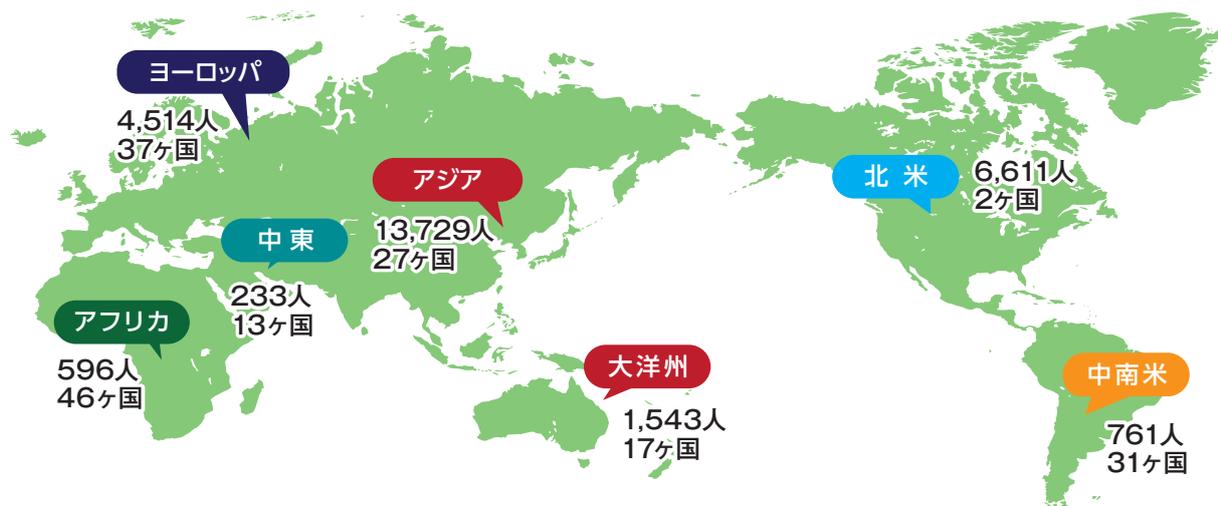
会館利用状況

年度別利用状況の変遷

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	S52-H28累計
利用団体数	3,589	3,805	4,103	2,902	3,040	2,795	2,818	2,896	2,811	3,235	88,441
延利用者数	152,094	163,409	158,539	118,974	114,101	122,074	126,837	117,558	121,324	126,548	4,434,647

外国人利用状況

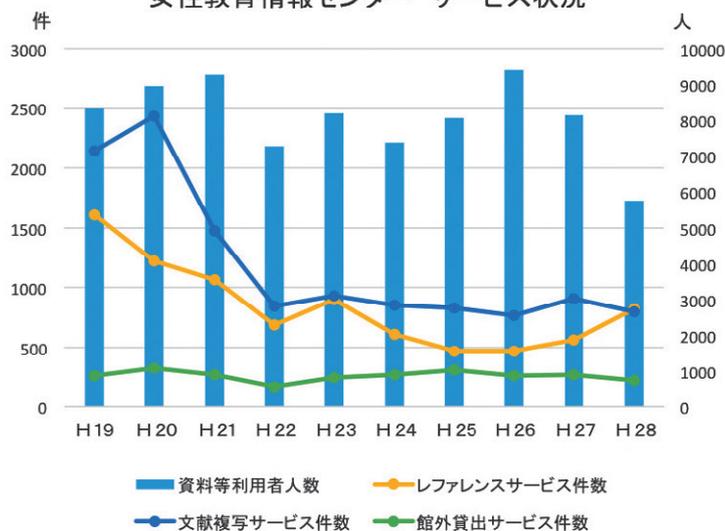
国際会議、国際交流、見学等を目的とする外国人利用状況は、開館以来平成28年度まで、173ヶ国から27,987人となっている。



女性教育情報センター利用状況

男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、資料・情報を収集・整理し、提供。

女性教育情報センター サービス状況



女性教育情報センター利用状況の変遷

年度	平成19	平成20	平成21
資料等利用者人数	8,331	8,938	9,263
貸出冊数(図書)	1,833	1,846	1,490
貸出冊数(雑誌)	849	588	857
レファレンスサービス件数	1,604	1,222	1,063
文献複写サービス件数	2,139	2,431	1,476
館外貸出サービス件数	265	328	268

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	累計(昭和54年度～)
資料等利用者人数	7,278	8,185	7,379	8,051	9,384	8,138	5,760	89,905
貸出冊数(図書)	5,518	10,094	8,077	10,120	9,111	8,157	8,579	120,432
貸出冊数(雑誌)	694	997	661	457	794	623	488	33,671
レファレンスサービス件数	685	898	611	470	470	560	821	39,117
文献複写サービス件数	845	928	850	829	764	909	795	19,559
館外貸出サービス件数	171	245	268	310	259	267	221	3,874

館長・理事長 歴代名簿

氏名	職名	在任期間
縫田 暉子	館長	昭和52年7月1日～昭和57年7月9日
志熊 敦子	館長	昭和57年7月10日～昭和62年3月31日
前田 瑞枝	館長	昭和62年4月1日～平成7年3月17日
大野 曜	館長	平成7年4月1日～平成13年3月31日
大野 曜	理事長	平成13年4月1日～平成16年3月31日
神田 道子	理事長	平成16年4月1日～平成23年6月30日
内海 房子	理事長	平成23年7月1日～現在

施設配置等

施設配置



建築概要

所在地	埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地
設計	日建設計
監理	建設省関東地方建設局 営繕部 日建設計
敷地面積	102,252㎡
建築総面積	12,986㎡
延床総面積	28,104㎡

独立行政法人 国立女性教育会館 開館40周年記念誌 ダイジェスト版

発行 平成30年1月

編集 独立行政法人 国立女性教育会館

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728番地

TEL：0493-62-6711 (代表)

URL： <https://www.nwec.jp>

印刷 瞬報社写真印刷株式会社



40周年記念ロゴマーク

NWECの豊かな自然と男女共同参画推進機関としての協調性や調和をデザインしています。また40周年にふさわしいゴールドでanniversaryを描くことで、NWECと男女共同参画社会の光り輝く未来を表現しています。